



TITLE:

# ポンド過剰とドル不足 - 我國國際 収支の一考察 -

AUTHOR(S):

小野, 一一郎

---

CITATION:

小野, 一一郎. ポンド過剰とドル不足 - 我國國際収支の一考察 -. 經濟論叢 1952, 70(5): 284-309

ISSUE DATE:

1952-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/132273>

RIGHT:

# 經濟論叢

第七十卷

第五號

---

外國爲替の純粹理論 (1) ..... 阿 部 統 (1)

ボンド過剰とドル不足 ..... 小野 一 郎 (18)

1910~14 年に於ける英國勞働運動の性格

..... 眞 藤 素 一 (44)

---

(昭和二十七年十一月)

京都大學經濟學會

## ボンド過剰とドル不足

——我國國際收支の一考察——

小野 一 郎

### 序論 問題の所在

#### 第一節 貿易構造からの考察

一、戦前の貿易構造（昭和六年から一一年まで）との関連。

二、戦後の貿易構造（昭和二四・二五年）とボンド過剰・ドル不足。

三、若干の補足。

#### 第二節 貿易外收支からの考察

#### 結び 諸対策の検討

### 序論——問題の所在

昨年の（一九五一年）の秋頃より盛んに論議されてきたボンド過剰問題は今年に入つて益々白熱化し、本年2月16日の大蔵省・外為委員會の對策（註一）をめぐつてジャーナリズムの焦点を形造つてゐる。かつて我國の強度の貿易依存性を原料資源の不足に基く、自然的宿命と考え、ローガン構想に指示された貿易量擴大方式をもつて經濟再建の唯一の方策と考えた、貿易立國のスローガンは數年を経ずしてその馬脚を現はし始めた。輸出は伸び・

更に再軍備と朝鮮事變の勃發なる特殊條件の下、ドル勘定も亦黒字に轉化しつつある。だがポンド過剰は果して經濟再建をどれ程プラスしてゐるだらうか。一國國民經濟にとつて單なる債務請求權が英蘭銀行の預金として存在することは、イギリスの信用制度をささえその蓄積に奉仕する一端をささえるものであれ、いささかも我が國民經濟そのものにとつてプラスではありえない。もとより當該國における貸付うべき貨幣資本の蓄積が豊富であり、現實資本も亦十分な豊富さをもつてゐる様な場合には出超の恒常的存在も直ちに國內的なインフレとはならず、對外債務請求權の利子生み資本への轉化——貸付も亦意味をもちうる。けれども資本不足と外資導入を叫ぶ貧困な我國にとつてドルをもつて購入せる原料をもつてする製品輸出により得たるポンドの殆んどすべてを單なる貨幣として預金として英蘭銀行の庫中に留らせることはけだし總ての貨幣は資本として貸付られるこの資本主義社會における喜劇に他ならない。そのみではない。ポンド過剰は、貨幣資本蓄積の貧困なる我國においては直ちにインフレ要因として現はれ、インフレを阻止せんとせば直ちに金詰りとして皺寄せされるのである。

極言すれば、我々の飢餓輸出をもつてポンド地域の資本不足とインフレを緩和してゐるともいえる。それは結果的には戰時において、ドイツ日本の對植民地・對占領地政策として行はれた爲替清算制による原始的收奪と等しき役割を遂に我々自らに課してゐるともいえよう。かくて現實にはポンド過剰を救済せんとする多くの示唆と見解が現はれてゐる。輸出第一主義を宿命と考え、この面から貿易立國を主張せる人々も、この新たな課題に對して宿命論をもつて安坐することは許されない。

何故なら我國の輸出第一主義こそ、もと／＼輸入の必要のためにこそとられたものであり、かかる對價なき輸出の存在は再生産そのものの基本條件を脅すものであるからに他ならない。彼等は今やその對策に向つて竊進する。

曰く、輸入第一主義ノ 人々は今更の如く貿易とは輸出・輸入の雙方を考慮すべきことと、英國爲替制度（註2）の我國にとつての非合理性を知らされ始めた。だがそのときボンドは今年二月二十一日現在八千二百萬ボンド（二億三千万ドル）に、更に賣買豫約の差を加えると外爲委員會のボンド手持高は一億四千百万ボンドに上り、ボンド切下げ論の横行に直面する結果となつた。政府はかかる事態に對處するため輸出豫約期間の短縮、ボンド先物買相場の引下げ、輸出貿易手形金融の引締めを發表し、（二月一六日）ボンド圏への輸出入の均衡を回復せんとの意圖を明らかにしたのである。貿易制限主義ノ（古典的調整方式への復歸）

輸出第一主義から輸入第一主義へ、更に今貿易制限主義え、國是は大きく變革されゆく。そして一部の論者は一步進んで輸出入リンク制を主張しつつある。この道はいつかきた道

けだし金本位停止後三十年代に始まる關稅引上・爲替統制・貿易統制はブロック經濟を導き、遂には第二次大戰への道を清掃したものだからである。この様な直接統制は貿易の規模を縮少せしめ、同時に一國の雇傭水準を引下げることはすでに多くの人々によつて指摘され檢出された所であつてかかる方向では問題は些かも解決されるものではない。

けれどもこの様なボンド過剰（反面ドル不足）は何故起つてきたのであらうか。それは單純に爲替相場のデイスパリティにその原因があるのだらうか、爲替相場のデイスパリティは低爲替政策と等しく輸出産業に特別利潤を確保させるものであるにせよ、問題は單にこのデイスパリティのみの指摘をもつて解答されるものではない。たとえデイスパリティが解決され實勢相場が採用されても、その維持は貨幣價值を一定とせば、輸出入の均衡が條件となるのであり、かかる均衡の強制が我國の經濟に何をもたらすかを考えれば先述せる如く問題は簡單ではないことにな

る。單にボンド過剰をデイスパリティに歸する論者からは爲替相場の是正、乃至リンク制の處方策しか出てこない。一方これを英國爲替制度（爲替管理）の非合理性に歸する論者からはせい／＼ドルクローズの復活、アメリカ勘定への振替を要望するといふ處方策しか出てこない。

我々はこれらの論者と別個の視角から問題にとりくんでみよう。勿論すべての問題を論ずる餘裕も與へられてをらず、又分析視角そのものが完全であるとも思はない。ただここではボンド過剰・ドル不足の根因にのみ觸れるに留まる。

我々は以下ボンド過剰・ドル不足の分析の基礎として、貿易構造を我國資本主義發展の構造的特質との関連において考察する。思ふに一國の貿易構造の特質は自然的なものでなく歴史的なものであり、又貿易バランスこそ國際收支把握の基礎をなすからに他ならない。

次いで貿易外收支（註8）を含めて問題を考察し、最後に解決諸對策を検討してこの論文を終る。

註(1) 詳しくは日本經濟新聞一九五二年二月一七日參照  
(2) 英國爲替制度（爲替勘定）の概要については日經二月二一日參照。  
(3) ここに貿易外收支とは從來の我が國の國際收支分類表によるものであつて所謂臨時收支（資本移動勘定）を含む。我國國際收支表は金の移動を含めて、財政金融統計月報第五號に戰前戰時を通じて總括されてゐる。

## 第一節 貿易構造からの考察

### 一、戰前の貿易構造（昭和六年—昭和十一年）との関連

我々は現在の貿易構造を問題にする前に我國の産業構成が重化學工業を樞軸とする体系に編成替をはらめた昭和

六年から十一年における貿易構造を祖上におく。何故なら現在のバランスの問題點はすでにこの期にその萌芽をもつが故である。この期におけるわが貿易構造は要約すれば次の如くなる。

# A 商品別構成

(イ) 類別構成 輸出においては全製品輸出の比重が高まり、原料・半製品輸出が低下し、輸入においては全製品輸入の割合低下し、原料半製品割合が増加してゐる。

(ロ) 品目別構成 繊維製品輸出が停滞（棉製品

増加に拘らず特に生糸輸出の低下による。）逆に金屬製品・機械器具輸出は増加し、輸入における金屬並同製品（原料品半成品）輸入の激増として表はれてゐる。

# B 市場構成

(イ) 輸出においてはアジア特に滿洲・東南アジア・イン

ドの比重高く、米國への輸出割合は低下する。輸入においては、英ブロック特にカナダ・濠洲及び米國の割合が増加してゐる。

# C 貿易額・貿易指數

貿易額は増加するが數量指數においては輸出數量の増加（約二倍）に拘らず、輸入數量は僅か二十五％増加するのみであり輸出品物價指數に比し、輸入品物價指數の騰貴率は大である。

# D 貿易バランス・通貨別バランス

十年を除き引續き入超増、通貨的に見ればドル・ポンド決済圏の入超、特にドル・バランスの悪化、ポンドブロック内ではカナダ・濠洲への入超、英本國東南アジア市場（インドを含めて）

への出超、及び滿・支・關（所謂四ブロック）への恒常的出超を表はす。

# E 貿易比率

他國に比し高率である。以上指標を表示すれば附表の如し。

以上 A B C D E に表現された指標を産業構成・生産構造との關連において整理すれば次の如くなる。

(イ) 農業における半ば封建的な土地所有關係に基づく地主寄生化と高率地代、且つ低米價政策によつて補強され

表 i 輸出入類別表

		原料及び 原料用製品	全製品
輸 出	1931	40.7	46.4
	1936	31.3	58.0
輸 入	1931	70.0	15.9
	1936	80.1	10.6

註 移出入を含まず 外國貿易年表

表 ii 輸移出品目別割合

	食 料 品	織 維 品	同 礦 製品及	同 礦 金屬及	機 械 類	化 学 品	そ の 他
1931	10.7	57.7	4.5	5.3	3.8	6.5	11.5
1932	9.5	59.1	4.0	5.4	3.5	6.3	12.2
1933	9.6	56.5	4.1	6.6	4.6	6.8	11.8
1934	9.1	53.8	4.0	7.6	6.5	6.7	12.3
1935	9.7	52.1	3.7	8.2	6.9	7.9	11.5
1936	9.3	50.1	3.7	8.6	7.8	8.4	12.2

表 iii 輸移入品目別割合

	食 糧	織 維 原料	礦	礦 油 類	飲 金 屬	機 械 類	同 化 原 学 料 品	そ の 他
1931	24.2	27.2	2.8	5.2	6.8	4.8	9.0	20.0
1932	24.0	30.8	2.7	5.1	7.8	4.9	8.8	15.9
1933	19.4	34.7	3.0	4.4	10.8	4.4	8.8	14.5
1934	19.2	33.7	3.0	4.2	12.0	4.9	10.5	12.5
1935	19.8	30.3	3.1	4.7	14.1	4.9	9.8	13.3
1936	20.0	31.5	3.1	5.0	12.6	4.3	10.6	12.9

註 日本統計研究所編日本貿易の數量と構造より。

表 iv 地域別輸移出割合

	ア ジ ア					米 國	英 國	濠 洲
	極 東 中 國 台 灣 朝 鮮	(1) 東 南 ア ジ ア そ の 他	(2) 東 南 ア ジ ア	イ ン ド パ キ ス タ ン	計			
1931	37.4	3.5	7.4	7.5	55.8	28.8	3.6	1.2
1932	37.1	1.7	8.8	10.9	58.5	24.7	3.4	2.0
1933	38.3	1.5	10.6	8.7	59.1	21.0	3.7	2.2
1934	42.6	1.6	10.4	8.5	63.1	14.3	3.9	2.3
1935	41.3	2.3	8.8	8.4	60.8	1.3	3.6	2.3
1936	43.1	2.3	8.1	7.2	60.7	16.6	4.1	1.9

註 前資料による (1) 香港、ソ連領アジアその他

(2) 佛印、蘭印、英領マレー、海峽植民地、英領ボルネオ、タイ、ビルマの合計

(3) 近東及中東諸國を含む

(4) 中國は滿洲を含む

表 v 地域別輸移入割合

	ア ジ ア					米 國	英 國	濠 洲
	極 東 中 國 台 灣 朝 鮮	(1) 東 南 ア ジ ア そ の 他	(2) 東 南 ア ジ ア	イ ン ド パ キ ス タ ン	計			
1931	41.7	1.9	5.5	7.9	57.0	20.3	3.8	6.7
1932	38.8	1.7	5.0	6.0	51.5	26.3	4.1	6.9
1933	34.8	1.3	5.5	8.3	49.9	25.2	3.4	8.3
1934	35.8	1.1	5.6	9.7	52.2	25.9	2.4	6.9
1935	36.6	0.2	6.2	9.3	52.3	24.9	2.5	7.2
1936	36.4	0.3	7.5	10.2	54.4	23.3	2.0	5.0

註 前資料による。

表 vi ブロック別輸出入表 (移出入を含まず)

	輸 出 割 合			輸 入 割 合		
	英 帝 國 ブロック	米 國	華 滿 關	英 帝 國 ブロック	米 國	華 滿
1931	23.2	37.1	19.2	30.3	28.7	19.0
1932	26.2	31.6	19.6	28.2	27.7	14.4
1933	24.8	26.5	22.1	30.9	35.6	14.7
1934	28.9	18.4	24.0	31.7	32.4	13.6
1935	28.1	21.4	23.0	31.1	33.7	14.1
1936	27.2	22.5	24.6	33.7	30.8	13.9

三菱經濟研究所調



表 iv 地域別輸移出割合

	ア		ジ		計	米 國	英 國	濠 洲	そ 他(3)
	極 東 中、朝、台	東 南 アジア(1) その他	東 南 アジア(2)	インド パキス タン					
1931	37.4	3.5	7.4	7.5	55.8	28.8	3.6	1.2	10.6
1932	37.1	1.7	8.8	10.9	58.5	24.7	3.4	2.0	11.6
1933	38.3	1.5	10.6	8.7	59.1	21.0	3.7	2.2	14.0
1934	42.6	1.6	10.4	8.5	63.1	14.3	3.9	2.3	16.4
1935	41.3	2.3	8.8	8.4	60.8	1.3	3.6	2.3	17.0
1936	43.1	2.3	8.1	7.2	60.7	16.6	4.1	1.9	16.6

註 前資料による (1) 香港、ソ連領アジアその他

(2) 佛印、蘭印、英領マレー、海峽植民地、英領ボルネオ、タイ、ビルマの合計

(3) 近東及中東諸国を含む

(4) 中國は滿洲を含む

表 v 地域別輸移入割合

	ア		ジ		計	米 國	英 國	濠 洲	そ 他
	極 東 中、朝、台	東 南 アジア	東 南 アジア	インド パキス タン					
1931	41.7	1.9	5.5	7.9	57.0	20.3	3.8	6.7	12.6
1932	38.8	1.7	5.0	6.0	51.5	26.3	4.1	6.9	12.0
1933	34.8	1.3	5.5	8.3	49.9	25.2	3.4	8.3	11.2
1934	35.8	1.1	5.6	9.7	52.2	25.9	2.4	6.9	10.8
1935	36.6	0.2	6.2	9.3	52.3	24.9	2.5	7.2	11.3
1936	36.4	0.3	7.5	10.2	54.4	23.3	2.0	5.0	15.3

註 前資料による。

表 vi ブロック別輸出入表 (移出入を含まず)

	輸 出 割 合			輸 入 割 合		
	英帝國 ブロック	米 國	華 滿 關	英帝國 ブロック	米 國	華 滿 關
1931	23.2	37.1	19.2	30.3	28.7	19.0
1932	26.2	31.6	19.6	28.2	27.7	14.4
1933	24.8	26.5	22.1	30.9	35.6	14.7
1934	28.9	18.4	24.0	31.7	32.4	13.6
1935	28.1	21.4	23.0	31.1	33.7	14.1
1936	27.2	22.5	24.6	33.7	30.8	13.9

三菱經濟研究所調

表 vii 内地貿易額 (單位百万円)

	輸 出	輸 入	合 計	出入(△) 超 額
1931	1.147	1.236	2.383	△ 89
1932	1.410	1.431	2.841	△ 21
1933	1.861	1.917	3.778	△ 56
1934	2.172	2.282	4.454	△ 110
1935	2.499	2.472	4.971	27
1936	2.693	2.764	5.457	△ 71

日銀本邦經濟統計

表 viii 貿易指數 (昭3基準)

昭	金 額		數 量		單 價	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
6	58.2	56.3	105.2	102.2	55.0	55.1
7	71.5	65.2	125.0	100.9	59.9	76.0
8	94.4	87.3	138.1	104.6	68.3	83.4
9	110.1	103.9	163.4	111.6	67.4	93.1
10	126.7	112.6	185.3	116.9	68.4	96.3
11	136.6	126.8	202.5	128.4	67.5	98.0

正金調査

表 ix 貿易比率

國 名	輸 出 比 率	貿 易 比 率
日 本	16.5 %	34.1 %
ア メ リ カ	6.9 %	12.9 %
イ ギ リ ス	19.2 %	51.6 %
ド イ ツ	7.6 %	17.3 %

註 名和統一算出、日本は1929~35年イギリスは1924~30年アメリカは1929~33年ドイツは1934~年36平均

た農業における低蓄積、低米價これによつてもたらされた低勞賃を基礎として打出せる飛躍的な工業の發展テンポに拘らず、(指標Aに表現される)資本回轉率の早い消費財部門に資本は停着し、有機的構成高度化の論理に伴ふ生産財生産部門(主として重工業)の發展が軍需工業の顛倒的發展に拘らず後れてゐること。このことは纖維製品輸出を主軸とする輸出構成にその表現を見る。(表ii)

(ii) 纖維製品輸出依存の異常なる高位性(五十九年平均棉製品六八%生糸七二%化纖六六%―財政金融統計月報二三號大藏省)は上記せる工業發展の基礎的條件にそのものに制約される國內市場の狹隘にその基礎をもつと同時に不均等發展が絶えず市場を渴望し、その後進性に基づく市場制約によつて後れた植民地市場―アジア市場を指向すると共に、この様な輕工業製品輸出は直ちにそれら後進國植民地産業との競合關係に立つことによつて抗争を激化し、その防渴強化に伴い、浮動市場を求めることにならざるを得ず、一方その不均等な發展は原料基地を益々先進國に依存することとなる。(實棉繭棉一〇〇%・羊毛一〇〇%(前掲月報)バルブ七八%)けだしそれは日本棉業がその原料基地を内地棉作―中國棉―印度・エヂプト棉―米棉へと轉化したる事實として表はれる。このことは對米依存強化の指標の一となる。

(iv) 對米生糸輸出(それ自体奢侈品として景氣變動にさらされ易く、おくれた農家勞働に基礎をおく)の激減により對米生糸・雜品輸出↓棉花・重工業軍需工業原料機械輸入↓對英ブロック纖維製品・雜品(それ自体低勞賃を基礎とする中小企業を母体とする)輸出↓重工業・軍需工業原料輸入の加工貿易方式―日本資本主義の成立の基礎はおびやかされ對米片貿易の強化(表vi)これからの脱却としての市場轉換運動たる日滿支ブロック形成―東亞新秩序の建設は對滿投資に基づく對中滿關出超に表現されるが、かかる後進地域はその後れた社會的諸條件に基づく資本不足によつて同時に投食國自体の前期的性格を反映して米英ブロックに代位しうる原料供給をもらたしえない。(表vi參照)

(二) 重工業製品輸出は前記せる相對的後れに拘らず、昭和六年を轉期とし、軍事的要請による國家保護の下に飛躍的な生産額の増加に伴い、急速な増加をみる。(表ii) けれどもその輸出増は軍事的要請に基づく對滿投資の増加によつてもたらされたものに他ならず、逆にそれは我國の資本不足と原料依存を強化し、(表i・iii)、貿易バランスにおける對米英ブロックバランスを悪化せしめる。しかもこの方面への前記の出超・増加は資本輸出による國際收支上のマイナスとして作用することによつていささかも國際收支バランスを救済しえない。(後述第三節參照) 重工業原料輸入依存の強化は鐵鋼業について見れば屑鐵においては昭和六年—十年まで二六・八%—五四・五%に増加し、內米國の比重は一一・五%—七八・四%に高まつてゐる。鐵鋼石は昭和五—九年、平均八七%、鐵鋼原料輸入は大正一四年一〇〇として昭和一年には六〇二を(製鐵業參考資料より算出)、原油七五%、機械四九%を示してゐる。

(iii) 農業を犠牲とする發展は農業の停滯性を表現し、(明治以來僅かに生産指數で約二倍・統計研究會・農業統計資料による)工業の發展に伴ふ人口増加に基づく食料需要の増大はこれを植民地農業に依存せざるを得ずその輸入額は明治三十年來棉花について輸入品中第二位を占める。(表iii)それは逆に植民地農業把握の必至化をまねくことになる。

(iv) より (iii) に到る貿易構造の特質から我國の貿易構造が先進國に對する從屬と反抗・植民地に對する支配・抗爭の体系を形成せることは明らかであるが同時にこの矛盾は内部的には次の如く表はれる。即ち低爲替による輸出増(表vii)と軍擴による不況からの列國に先んじての脱出・景氣回復にもかかはらず、低爲替政策の基礎たるインフレの進行は生活水準をおし下げた(それ自体低爲替による輸出増と利潤上昇の原因たるものであるが)。だがそのみではない。それは不等價交換・價値の無償移轉によつて二重に壓迫される。けだし低勞賃低爲替にもとづくダンピン

に對し、しかもそれらは纖維・雜品等消費財産として資本主義の發展にかかはらず相對的な縮少を常に強制され、しかも後進國産業との競争關係に直結し、諸國の日本商品輸入防遏に對決するに對して、輸入原料はすべて我國の軍事生産及び産業に不可欠なものであつて、むしろ成立の基礎であり、競合關係をもたず加えて低爲替のために又九年以來の、各國景氣回復に伴ふ物價高のため上昇したからである。(表viii)

以上を結論すれば輸出の浮動性にかかわらず、入超の恒常性として現はれる(表vii)貿易構造の特質はそれ自体をもつことが明かである。同時に貿易比率の高位性も亦質的意味において理解されねばならない。(註4) けだしイギリスの貿易比率の高位性がその對植民地貿易によつてしかるの異なるからである。かくて昭和六年に初まる不況からの脱出は對外的にも國內的にも矛盾の擴大として現はれ、國際收支の惡化・動搖を救済せず、むしろその矛盾を激化して戦争に到るのである。

しからばこのような貿易構造は戰後如何に變化したか。今やそれは問題である。

註 (1) 農・工の不均等の指標として同時に工業内部の不均等を指數化すれば、六年十年の夫々平均を各品目別に見ると次の如くなる。 a 米、九二・九—九六・六(大正一四—昭四年平均基準「農林統計月報」による) b 工業品總指數、一〇二・四—一五〇・四、生産財一〇二・六—一五九・四、消費財一〇二・一—一三九・八(昭和五年基準三菱經濟研究所調)となる。これを生産額でみれば農林物産物は二八・二—二二・三%に低下し、鑛工産物は七一・八%—七七・六%へ増加してゐる(工場統計表・金融事項參考書による)。これを等額人口別に見れば有業人口中農林業の占める地位は一〇・四—四三%である。(安本推算による) (2) 産業構成の變化を部門別に、工業について生産額割合をもつて示せば右の如し。(六年—一一年)

金屬工業八・四一・七・四、機械器具工業八・六・一・三・一、化学工業一六・〇・一・八・〇、以上重化学總計三二・九一・四・八・五、紡績工業三四・八・二・七・五、食料品一六・一・一・〇・二、その他輕工業一六・二・一・三・八、以上計六七・一・一・五・一・五、と重化学工業増加・消費財輕工業減となつて表現される、しかし尙重化学工業は五〇%をしめるにいたつていないこと注目すべきである。(工場統計表による) (3) 獨占を今集中度の視点から見れば製鉄業は昭和十二年上位三社九四%、製鋼上位三社五六・二%紡績一〇社計五九・一%、詳しくは「日本における經濟力集中の实態」(公正取引委員會編) 参照 (4) この点戦後生産水準と貿易水準を比較し生産水準の回復上昇と貿易水準の低下から、貿易依存度の低下を叫ばれることのみならず、明らかに明らかとなる。けだしその生産水準の回復が率では少い貿易水準に依存するものであれば依存率は高いのであり、單に問題は量的に把握されないのである。

## 二、戦後の貿易構造とボンド過剰ドル不足(昭和二四・二五を中心として)

敗戦によつて中國・滿洲市場・及び朝鮮・台灣市場を喪失し、加うるに戦災と戦時における資本の再配分再編成の強制によつて強化された産業構成の變化(註1)不均等發展(註2)に伴ふ貿易構造の變化は如何であらうか。更に世界資本主義國の不均等發展に基因してゐる爲替自由交換性の欠如・ドル不足(註3)國際收支の根本的不均衡の存在する條件下において、更に二五年六月に始まる朝鮮事變を轉期とする軍擴景氣と停戦交渉に伴ふ停滯化の中に、貿易構造は如何に變化しつつあるか、戦前の矛盾は新たに如何なる展開を上げてゐるか、以下生産がほぼ戦前の状態に近附いた昭和二四・二五年(輕工業生産七二・九七%、農林水産九七・一〇〇%、昭和九一一年一〇〇安本經濟白書昭和二六年版)を中心に展開することにする。

戦後の貿易は通商自主權の喪失と協定貿易を樞軸としてゐる所に限定をもつが、先づ全般的に見て輸出・輸入は金額では戦前水準(昭和五年―昭和九年)の夫々二八・九%四五・五%(昭和二十四)四二・八%、四九・六%(昭和二五

年)と漸次回復しつつあるが數量指數では輸出二九%輸入三三% (昭和二五)の低位にある。(通商白書)

前記の方法に従い構造を分析する。

a 商品別輸出入構成 先づ類別構成では全製品輸出割合の強化、原料半製品の低下輸入では全製品の地位益々低下、原料品半製品の比率も經濟白書の基準數字によれば上昇してゐる。(これはかつての統計では移入食料が入つてゐなかつたので戦後はこれを挿入されるから當然異なることになる。)食料をも入れると九三・三%となる。(表a)經濟白書によれば原料品・燃料は戦前(五六%)より比率が高くなつて二五年六三%二六年六八%をしめるとのべてある。品目別構成は如何に變化したか。(表b)

表 a

年度	輸 出				輸 入			
	食	料	原料品	同製品	食	料	原料品	同製品
24	4.5	3.4	23.9	67.9	43.1	34.0	11.7	10.0
25	6.6	3.1	26.2	63.2	39.1	47.0	7.3	5.0

前掲月報 13 号 但し 25 年度は 1~10 月

二十四年においては纖維製品は比率において變はらないが生糸の地位は戦前(約一七%)に比べて三・四%を占めるにすぎない。一方機械・金屬類の比率は高まつてゐる。即ち戦前九一・六%前後から二三・七%、二五年には二七・九%と高まりこの面にも戦前戦時を通じて産業構造の變化が現はれてゐる。二五年度においては朝鮮事變の勃發に伴ふ軍擴景氣によつて二四年度に比べ金屬においては二三・三%、機械では三五・九%の増加率をしめてゐる(前掲通商白書)がこの様な貿易構造の變化は何等輸出力の強化發展の正常化を意味しない。逆にこれらの部門の發展は原料輸入における依存強化として表はれざるを得ずなる。纖維製品貿易の縮少は逆に輸入の量的規模を制約し、重工業原料の依存強化は逆に絶對的な欠乏と結合することになる。重工業中心への輸出構成の變化は我國の場合戦前より強く依存強化として現はれざるをえないことは注目さ

表b 商品別輸出版 (單位百万ドル)

	24年		25年	
纖維品	278.0	54.4	399.3	48.7
生糸	17.4	3.4	39.1	4.8
棉製品	189.6	37.1	239.7	29.2
絹製品	17.7	3.5	23.7	2.9
化學纖維	34.9	6.8	66.6	8.1
その他	18.4	3.6	30.2	3.7
金屬及び同製品	68.7	13.5	158.9	19.4
機械	51.9	10.2	70.5	8.5
食料品	23.0	4.8	50.5	6.2
陶磁器ガラス	20.0	4.4	26.4	3.2
その他	68.8	12.7	114.6	14.0
計	510.9	100	820.2	100

(通商白書數字より算出)

るべきである。

二五年の輸出額に特需を加えるならば機械類、金屬製品は三億弗に上り前年の三倍近くになる(通商白書)。かかる軍需そのものが國內生産における需要をおさえて輸出に大きくのびさせたのであり遂に軍需のための國內生産が削減された點こそ、日本の鐵鋼金屬輸出の特異性を物語るのである。しかも原料依存の強化が各國の軍擴により量的制約をうけ、又輸出構造(市場構造)からくる量的制約(ドル不足)、輸入價格騰貴による限定を受ける場合國內資源の喰いつぶしによる飢餓輸出とならざるを得ない。このことは當該輸出部門の蓄積率の増進と矛盾するものではないが、逆にその部門の不均等發展を強化するものとして現はれるのである。

輸入について次にそれを見よう。(表c)

食糧輸入は比率において増加しその内容において對米依存の小麥が壓倒的に大い。農業における生産關係の變革に拘らず、低米價政策の維持を指向する從來の政策体系が輸入補給金をもつてする食糧輸入に低米價に低勞賃に連なり、加うるにシェーレが依然として農業の發展をさまたげ(註3)輸入依存を強化するといふ矛盾を露呈してゐる。しかもこの輸入がかつての植民地移入でない所にその不安性と非自立性が存在する。次に纖維原料二十四年は二四・一%を、二五年三九%をしめ比率的には戦前を上廻る。その他金屬礦產物・石炭・石油・肥料・塩・生皮

表c 商品別輸入額 (單位百万ドル)

商 品	24年	比	25年	比
食 料	360.9	40.7	336.6	35.0
纖維原料	214.0	24.1	376.1	39.0
醫藥化学品	24.1	2.7	9.6	0.9
肥料及同原料	85.1	4.0	58.0	6.0
金屬鑛產物	59.9	6.7	27.4	2.7
石 炭	44.7	5.0	10.3	1.0
石 塩	25.9	2.9	7.9	0.8
油 脂	32.2	3.6	12.6	1.3
石 油	36.9	4.2	42.1	4.3
生 ゴ ム	15.1	1.7	40.3	4.0
機 械	2.1	0.3	6.8	0.7
そ の 他	36.3	4.1	42.2	4.3
計	887.5	100	969.9	100

(通商白書より算出 白書誤値は修正)

△等原料品の占める比率は、戦前より比率において上廻るものもある。二六年度を經濟白書について見ればこの傾向は更に強化され、輸出における金屬製品輸出は量的にも戦前を上廻り、同時に輸入においても鉄鋼石は戦前水準に達した。燐・鎳・塩等は戦前を上廻り重化学工業中心の産業構造の不均等性はここにも明確化されてゐる。同時に纖維製品・原料の比率低下にも拘らず、即ち原料輸入は戦前の五割の低水準にかかはらず、輸出依存は逆に増加 (戦前六八・二五年七二・二%) してゐること

そ消費財市場狹隘の強化を物語る。これを先述せる低米價・低勞賃に結合すれば、貿易構造の特質の基礎は明確となるのである。他方重工業の輸出低存度は製鐵業について見れば第一次製品は二五下下期以後急激に上昇して二%となつてゐる。生産の上昇は直ちに輸出依存の強化となり一方原料依存の強化となる。かくして産業構造の變化に伴う貿易構造の變化はただ戦前の矛盾を異つた形で強化するにすぎぬことは注目さるべきであらう。

## b 市場構成

以上商品別構成を通じてみた貿易構造の特質は市場構造によつて更に明確化される。戦前においても對米入超アジア出超の型が檢出されたが現在ではそこにかんがりの變化が見られる。則ち中國市場・朝鮮・台灣の喪失はアジア市場中の極東市場貿易を縮少せしめ、生糸の凋落による對米輸出の減少は輸入における依存強化として現はれざる



をえず輸出は二四年二五年夫々一六%、二二%に對し輸入は夫々六四%・四五%（經濟白書）と壓倒的に多く九年一十一年平均の輸出入それ〴〵一六%二四%に比べ激増してゐる。特需の發生はこの關係を變化せしめ收支はバランスを回復せしめたけれどもこの構造における不安定性は依然存在してゐる。否特需の發生こそ産業の軍事的畸形化を促進し不均等發展を助長し原料の對米依存の強化をもたらしめてゐること注目すべきである。特需を除外すれば輸出は生糸・食料品（糧食）玩具・カメラ・陶磁器等の消費財、奢侈品が中心であつてマダロ關稅の引上げは對米輸出を更に減少せしめるものとして問題化されてゐる。戦前の極東市場に代る輸出市場は英プロク諸國を含む東南アジア市場であつて戦前の當該地域比率輸出入それ〴〵一七%、一六%に比べ二五年二八%・二二%二六年三六%・二〇%となつてゐる。（經濟白書）重工業製品の輸出品構成における増加にかかわらず、アジア市場を輸出の樞軸とすることは依然として日本資本主義の構造的な後れと特質を示すものに他ならぬ。

現在この東南アジアに我國の原料・食料源を求め、市場を轉換してドル依存を除去せんとする希望がもたれてゐるが、この市場は中國・滿洲市場乃至植民地市場とは質的に異なる。同時にかかる未開發、前期的生産様式地域に原料を求めることはかつての中滿市場と同じく多大の資本財を注入するを要し、そのこと自体が遂に日本の貿易構造の矛盾を激化しバランスを悪化せしめることは戦前の場合と同様であることは明記されねばならない。問題は單なる資源の埋藏量測定にあるのではないのである。しかも東南アジアへの輸出伸長はこの地域に起つてゐる内戦と無關係ではなく、東南アジアの不安定市場性の指摘も亦數多く表明されてゐる。（例えば村野孝氏、經濟評論五二年三月號）加えて現在の如き協定貿易と爲替清算制の存在、國際的な爲替の自由交換性の欠如はその地域への輸出超をもつて我國のドル不足を相殺しえず、かくて貿易バランスを考えると、我國生産構造・産業構造の特質によつて規定された貿易構造の不均衡は緩和され難いものとなる。

表 d 地域別輸出入(比率)

24年 25年	アジア		北アメリカ		英	豪	その他
	近隣諸國	東南アジア	北米	その他	國	洲	
24年輸出	11	35	16	1	7.4	3.4	26.1
輸入	6	12	64	2	0.5	2.6	12.9
25年輸出	16	28	22	4	3.1	3.6	23.3
輸入	10	21	45	4	0.6	9.3	10.1

註 白書及び財政金融統計月報による

## c 貿易額・貿易指數

貿易額は終戦後二四・二五年急速に回復し金額においては二五年戦前(昭和九一二)の輸出四二・八%、輸入四九・六%(物價水準により調整、白書にすぎず)、貿易バランスはその差(入超)を縮少しつつあるが、通貨別に考察すれば(後述)不均衡が存在する。貿易指數(表e)を見れば二五年は交易條件の悪化を見うる。二六年度の好轉はむしろ輸入低滞に基づくのであつて、單に單價指數の比をもつて總体的な交易條件を測定しうるものではない。貿易に計上されない特需受注の出血受注的性格が問題化される現在白書に示される純交易條件の好轉の表示は誤謬が存在すると思はれる。

## d 貿易バランス・通貨別バランス

貿易收支の入超は二五年その差を縮少したが二六年では入超の激増となり慢性的入超傾向は緩和されていない。二五年の朝鮮事變の開端に伴う景氣回復は直ちに二六年の原料需要に基づく入超増に轉化せざるをえぬことは、正しく戦前コースと同様でありしかもこれを通貨別に見れば先述せる(a)(b)に述べた貿易構造の矛盾はここに直ちに投影されることになる。即ち對米依存の強化はドル不足に、對アジア出超は東南アジア構成國の主要部分がスタールリングブロックでありその他アジア(東南アジアを含めて)がオーブンアカウント勘定國であることからポンド受取増、オーブンアカウント受

表 g  
貿易通貨別構成比率  
(%)

	25		26	
	輸出	輸入	輸出	輸入
ドル	36	57	24	59
ポンド	30	23	45	23
オープン	34	20	31	18

備考 27年経済白書による。

表 e 貿易指数 (昭和9—11年基準)

	金 額		数 量		單 価	
	E <sub>x</sub>	I <sub>m</sub>	E <sub>w</sub>	I <sub>m</sub>	E <sub>x</sub>	I <sub>m</sub>
24	54.2	91.9	15.9	28.5	341.5	322.6
25	87.2	99.0	29.6	32.7	295.0	302.6

註 経済白書による

ポンド過剰とドル不足

第七十卷

二九八

第五號

三三

取増となり相殺の可能性はバランスの不均衡となつて表面化する。もとよりポンド地域への増加は低爲替に起因する所大きいのであるが、輸入は價格騰貴と軍擴需要乃至は當該國産業構造の發展による原料需要増、加うるに當該國の後進性に起因する低生産性による供給制限によつて我國の原料需要をまかない得ないことによつて激化される。以上を表示すれば次表の如くなる。(表 f g)

表 f  
通貨地域別貿易收支差額  
(單位百万ドル)

	昭和24年	昭和25年	昭和26年
總 額	△三九五	△一三九	△一五七
ドル地域	△五〇八	△二四六	△四九五
スターリング地域	一〇四	二六	二三一
オープン地域	九	八一	一〇六

註 △入超  
經濟白書による。

かくてわれ／＼は我國産業構造の變化不均等發展の強化・獨占によるその強化の推進(註4)に伴ふ貿易構造の變化が、市場構成・通貨別構成にその矛盾を露呈し、戦前より強化された事實を見るであらう。特需の存在のみがドル不足を表面的にはカバーしてゐるのであつて、不安定性は徹うべくもなく白書もその事實を認めてゐる。

註 (1) 産業構成の變化は工業統計表によれば比率において次の如く現われる。二四年の工業生産額中金屬一六・一%、機械一八・八%、化學一七・七%、以上計五二・九%、紡績一九・五%、その他消費財・輕工業、計二七・六%、計四七・一%  
(2) 生産指数をもつてその不均等性を示せば九一一年平均一〇〇として昭和二四・二六年、纖維三三・四一六四・六、金屬九三・一一七・一八、機械一一八・四一八二・一、化學七四・六一二八・六、ゴム皮革五〇・九一九五・六に示され重化學工業の回復・發展の不均等性を明示してゐる。(經濟白書)  
(3) 農業の低滯性は九一一年一〇〇として二四年一二年、九四・二一一〇・〇とほぼ変わらず、これを全産業(工業) 指数の八七・三一・三七・二に比べればその低滯性と不均等性は明白となる。生産額價額統計がないので國民所得統計をもつて農業の位置を示せば農業所得の生産國民所得に占める比率は工業生産水準の低くかつた二二・二三年で一九・四%・二二・二%にすぎず、(安本推計) 資料がないので二四・二五年度は判明しないが、工業生産の急速な回復を考えれば二〇%以下になつてゐることはあやまりないのである。  
(4) 獨占を今生産集中度から見れば二四年製鐵業上位三社八八・五%、製鋼業上位三社五八・三%紡績上位一〇社九三・七%、集中は量的にも強化されている。前掲資料による。

### 三 若干の補足

以上簡單に現實の局面における我國の産業構造によつて規定された貿易構造の特質とその通貨別バランスへの反映としてボンド過剰・ドル不足を論じたのであるが、問題を明らかにするために一二の補足的説明を加えよう。

第一に爲替の自由交換性が存在するならば一方でのマイナスは他方でのプラスによつて相殺される。第二にボンド地域輸出を削減する如き強力な措置がとられるか、或いは輸入の増加をはり得るならばボンド過剰は一應片附くのであり、同時にバランス自体の縮少の場合にはドル圏からの輸入も削減されることになるからである。

前者の命題は世界資本主義諸國間の不均等發展に基礎をもつ貨幣制度の崩壊・世界的ドル不足、所謂根本的不均

衡なる事態の貨幣的表現に他ならず、このこと自体は我國自体における解決方法は存在しない。ドル不足によつて我國とのドルクローズ條項を廢止した英國がそれを飛びこえてアメリカ勘定への振替を許すことは考えられないからである。

後者の命題は我國の産業構造・生産構造を外にしては考えられない。(一)及び(二)のべた如く我國の産業構造は昭和六年を轉期として大きく變貌し、戦後もこの傾向は一層強化されてゐる。この様な不均等な發展は資本の論理の上に、有機的構成の高度化のコース(それ自体資本の内在的論理の上に形造られる)を内包し産業構造を變革しつつ強化されるのであるがこの傾向は獨占によつて激化され、國內市場を超える「横え」の模索を強制される。

しかもそれが我國の特殊な生産構造によつて生じた國內市場狹隘のためにより強化され戦後の諸條件はこの法則の支配をより激化することとなる。かかる横えの發展は既にのべた生産構造の特質によつて規定され、ドル圏にのびえず、おくれたアジア特に東南アジア市場に向ふことになるのであるが、その場合ボンド實勢低下による低爲替によつて助長されてゐることは看過さるべきでない。(前述)同時にかかる低爲替による超加利潤をあげうる(けだしボンド爲替は実勢相場以上に円にかえうるからである)ことは横えの模索を強制された獨占資本の双手をあげる事態に他ならず、超加利潤の存在する限り輸出を阻む何等の障害も存在しえない。(註一) けだし國家信用に基づくボンド爲替の買収保障の存在による貨幣形態の獲得がボンド過剰によつて他面いかなる事態を生み出さうと當面の問題とはなりえないからである。

だが輸出増は我國の場合直ちに原料の逼迫をもたらし輸入の絶對性を問題とする局面が早晚おとずれ、すでにのべた條件の下にドル不足が問題化され他方ボンド過剰の恒常的存在は國家信用のバックアップによつてインフ

レへの壓力を強め、(註2) インフレ防止への努力はそのこと自体低爲替効果維持の條件たる矛盾をもつが、國內の金詰りを激化し或ひは爲替買取のためのインベントリーファイナンス増徴税増として弱き環節に皺寄せられ輸出不景氣の局面が現はれ資本にとつても放置すべからざる事態の現出となる。

昭和六年にはじまる低爲替が輸出の擴大とそれによるバランスの好轉を數年にわたつてもたらした諸條件は現在の局面ではただ矛盾の激化として現はれることは注目すべきである。けれども輸出統制はこの部面に進出せる巨大獨占の利益と對立する。(註8) かくて現實的には後者の命題の一つは困難となる。

次に後者の命題の今一つの側面たる輸入の問題を取上げてみよう。輸入が伸びないのは第一には原料基地としてのスターリング地域の比重が相對的に低下したことを意味するが、このことは産業構造の變化に伴う原料需要の變化に基因する。これは棉花・銑鉄・羊毛等の輸入減少によつて明らかであるが、當該後進國經濟發展による原料需要の増大によつて制約され、更に英國ブロックにおいては再軍備にもとづく本國需要によつて輸出餘力を減少し、價格騰貴が我國の爲替によつて強化され輸入價格の割高、我國商船隊の減少に基づく運賃比率の高率化の事情がつけ加わる。更に二六年下期以後の朝鮮事變の停滯による既存輸入商品・原料滯貨の危機が潛在することが次の輸入そのものを促進しえない原因として存在することも指摘しえよう。

資本にとつては國內資源の喰いつぶしとなると雖もこれが自己の蓄積もささえる限りは高き價格をもつて輸入を確保せんとするものではない。

ポンド過剰ドル不足現實化の第三の命題は中國市場の喪失である。戰前對滿投資に基く對滿出超が逆に先進國依

存を強化したことは、(一)にのべた所であるが、その遺産を繼承した中國市場の位置は從來の植民地的支配から離れて重大である。滿洲・關東洲・中國を含めての市場規模は昭和九年輸出二四%輸入一三・六%を占め輸出は投資によつて大きい、輸入についても製鐵業における同年度鐵礦石輸入高の三五・八%、強粘結炭の六四・八%、(製鐵業參考資料・石炭連合會調査)採油用原料・大豆の大部分を占めてゐたのであつて、製鐵原料の對米依存強化の現實から考へてもその喪失の意味する所は大きいのである。(註4)

以上のべた如くボンド過剰ドル不足の現象は自然的乃至偶然的なものでなく世界資本主義の現段階的矛盾の上に自己を表現する我國資本主義そのものの矛盾露呈に他ならない。

だがかかるコースは資本にとつても看過しえぬ問題となること前述の如くであり、安本のいふ經濟自立化のコースともギャップをもつ。思ふに重工業を中心とする經濟自立化コースに沿う産業構造の變革と發展は安本コースに一致するものであるが、その結果生じた貿易バランスの不均衡は逆に多くのデッド・ロックを諸局面に發現し、全般的な危機を激化するからに他ならない。

以上の把握は貿易構造・貿易バランスを中心として問題を考察したのであるが、問題はそれのみでなく國際收支全般の考察によつて把握さるべきであらう。以下我國の貿易外收支を資本移動を含めて簡単に考察しこの局面の論理を更に明確ならしめることにする。

註

- (1) 昭和六年にはじまる低爲替は恐慌からの脱出をはかる政策として自ら打出されたのに反し、この場合は外部より與えられた。
- (2) 出超は直ちにインフレに結合するのではない。ただ我國の如く、資本蓄積の貧困な國においてはこれが追加資金需要に結合して中央銀行信用の擴大と直結し、加うるに蓄積の貧困に基ずく遊休生産設備資金の欠乏が直ちにインフレの條件

を形造るのである。それを防止すれば金詰りとなること既述の如し。條件如何で出超インフレともデフレともなること看過すべきでない。入超の場合も同じ。これを出超インフレ入超デフレとされる都留重人氏はこの点あやまつてゐる。(戦後日本のインフレーション 一三〇頁)

(3) 低爲替に基づく超加利潤は關連せる中小企業を均霑せしめるものでなく巨大輸出産業、貿易資本のみをうることは謂うまでもない。

(4) 單なる輸入量比率をもつて中國市場を輕視するのは東南アジア開發を主張する論者(例えば赤松要氏經濟評論二六年三月號)に多いが、その誤謬については既に(一)(二)でふれた。過去の貿易統計だけによつて日本と中國との經濟關係の強弱をあらはすことはかつての植民地的中國がどのような市場であつたかを示すだけで現在の情勢下におけるあたらしい中國の經濟的な重要性をしめすものではなくこの点未だわれわれの考察も不備ではあるが、しかし一方中國市場によつて一さいの矛盾が解決する如く叫ばれる論者の早計も亦指摘せねばならない。けだし貿易構造その基礎たる産業構造をそのままにして市場獲得によつて問題がなくなると考えるのは誤謬であらう。

## 第二節 貿易外收支からの考察

(a) 經常收支 (=invisible trade) 經常勘定の第二の所謂 invisible trade をなす貿易外收支はいかに變化したかこの勘定に通常あげられるものは船貨・保険・仲立等の用役に對する受取と支拂、旅行者の支出、外國資本及び利潤の支拂、自國資本のそれらの受取、移民携帶金等よりなる。國際收支上のバランスは後にふれる資本移動を除外せばかかる貿易外收支におけるプラスをもつて貿易バランスのマイナスを相殺しうるのであつて、我國の貿易バランスの恒常的入超はある程度、貿易外收支のプラスをもつて相殺してきたのである。(昭和八年においてはこの勘定の受取が貿易収入の五〇%に及ぶ) かかるプラスを齎したものは我國資本主義發展の擔い手として保護育成され



た老大な商船隊による海運收入に他ならぬ。(表a) 一方利子及配當は資本蓄積の貧困(それ自体我國資本主義の構造によつて規定された)のために軍事的必要に基いてなされた對滿投資(それ自体多く外資募集によつて調達された)を除いて問題とならず、それ自体も先進國に比して量的には貧弱なものであつた。(註1) むしろ我國の資本不足を補つた外債・外資に對する利子配當支拂の方が問題であつた。何故なら對滿投資からの回流は逆に投資乃至再投資によつて消去されたからである。外資に對する利子支拂は昭和三年以後増加を辿るが昭和七年以後爲替統制の強化、外資輸入減により停滯的となる。(表a)

かくてこの貿易外收支の構成も亦我國資本主義の構造を打出するものといえるが、戰後においては商船隊の激減によつて收入そのものも著しく縮少し、特需により増加した二五年においても貿易收入の二〇%にすぎず、海運收入は逆にマイナスをなしてゐる。かくて特需及び外人消費を除けば、利子配當支拂の復活が上記のマイナスに加重され、しかも尙現在問題となつてゐる外債利子未拂分の累積を考えればこの貿易外收入による收支バランス回復の見込は存在しないことになる。(表b)

(b) 臨時收支(資本移動勘定)

資本移動は我國では貿易外收支中の臨時收支として從來統計に掲げられた。この收支は、滿洲事變以後においては滿洲投資の増加、一方昭和六年金本位停止・昭和七年の資本逃避防止法それを強化補完せる八年の外國爲替管理法による資本逃避・爲替投機の防止・統制の結果、從來我が國の資本不足を補ひ一方不均等發展を助長した外資流入の減少によつて恒常的のマイナスを昭和五年以後とることになる。けだし外資導入は資本輸出國の資本過充と被投資國の高利潤乃至高利子率とその安定性及び元本回收の即時性、確實性並びに通貨價值の安定を第一の前提とする

が、我國市場構造の特質は市場狹隘・貿易依存より来る資本回流の不安定性と加うるに前記せる爲替統制と結びついて外資導入は困難となり（單に利潤率、利子率が高いから外資が入るのではないのである）かくて原料需要増に加重された貿易バランスの悪化と共に六年以後金流出の繼續を見ることとなる。（もつとも九・一〇・一一年にわたつては米國の銀買上政策による銀輸出の増加によつて流出減或ひは逆に流入を見る）（表a）

戦後においてもこの傾向はむしろ強化され積極的な外資流入を望みえず、それは技術援助による株式取得乃至貸付金の形式をとるところにその特質を表現するが、この點からもドル不足を解消する餘地は存在しない。（表b）戦後のドル不足を救済せるものが民間外資でなく、専ら政治的な視角から與えられた援助資金（總額約二〇億ドル）であつたことはこのことを物語つてゐる。（註2）かくしてこの面からもポンド過剰に悩みつ一方ではドル不足・外資（ドル外資）導入論が横行するデレンマを見ることになる。

外資導入の條件は先述せる如くであるが、外資法（爲替管理法）の改正による投資元本回收條件の確保は投機的攪亂の可能性が大きく逆にバランスを悪化せしめる可能性をもち、一方投資側も他の條件の不備とドル圏輸出停滯によつて早期に滿たされるものではない。假に「導入必要量」が齎されたとしてもそれは繼續的ななされねばならず又そのこと自体不均等發展を助長し、貿易バランスの矛盾を大きくするのであつて、それは景氣如何によつて資本過剰となるか、原料依存強化・資本不足となる。加うるに外資に伴ふ支配の問題がからむのであつて問題はしかく簡單ではない。

貿易外收支も決して構造的特殊性を離れては理解出來ないのであつて、この點からも前述せるドル不足の論理が打出されることになる。

表 a 本邦國際收支 (昭5~9年) (單位百万円)

	5	6	7	8	9
貿易收支	-160.3	-141.1	- 58.2	- 77.8	-129.2
貿易外收支	- 14.9	-149.0	+ 2.0	+ 90.8	- 7.6
内譯 經常收支	+133.0	+ 83.6	+102.1	+111.7	+202.5
海 運	+125.3	+100.6	+ 99.7	+126.0	+157.5
保 險	+ 0.3	+ 2.9	+ 8.8	+ 8.6	+ 14.9
事業及勞務利益	+ 90.6	+ 78.0	+146.1	+157.9	+174.9
利子及當配	- 80.6	- 72.3	- 97.4	-115.1	-101.8
其 他	- 2.6	- 25.6	- 55.1	- 65.7	- 43.0
臨時收支	-147.9	-232.6	-100.1	- 20.9	-210.1
貿易及び貿易外收支通計	-175.2	-290.1	- 56.7	+ 12.9	-136.8
金輸出入額	+286.7	+388.1	+112.0	+ 20.9	+ 0.6

備考 財政金融統計月報第五號による。金流出は受取勘定となる点に注意のこと。合計數字そのものを小数点1位以下切捨のため若干異なる。

表 b 昭25年國際收支對戰前比較表 (單位百万ドル)

區 分	2 5 年	9-11年 平均
輸出 (含特需)	920	740
輸入 (含對日援助)	835	767
差 引	+ 85	- 27
貿易外受取	177	370
ク 支 拂	124	396
差 引	+ 5	- 26
貿易外内譯 (差引)		
海 運	- 88	+ 50
保 險	- 3	+ 5
資本收益	- 6.8	- 28
投 資	+ 2.3	- 115
其 他	-	-

備考 財政金融統計月報16號による。輸入の數字はやや少なすぎる。E.S.S.では958万ドルとなる。

註 (1) 對滿投資の指標は次の如し、樋口弘氏推算によれば一一年末の海外投資總額五三億円、その中對滿投資三〇億、對中國十六億となる。全海外投資の七八・四%が中國滿洲に集中されたことも亦後進資本主義國としての日本の特質を物語る。外資

對滿投資・出超相關表（單位百万円）

	海外投資總額 A	對滿投資 B	比率 B/A %	對滿出超
昭7	100	73	72	18
8	215	137	63	135
9	398	278	69	211
10	580	387	66	210
11	652	229	35	259
計	1.948	1.104	56	833

註 下記資料による。

# 結 び — 諸對策の検討と展望

以上貿易構造・貿易外收支の構造から現段階のポンド過剰・ドル不足の問題を中心として考察を加えてきたが、最後にこれに對する諸對策を検討することにする。

- (1) ポンド過剰を救済するには爲替のデイス・パリテイを除去すればいいといふ見解があるがこのためにはポンドそのものを切下げるか、日本のインフレ促進によるデイスパリテイの均衡化か二つの方法が存在する。前者はイギリス自身の決定する問題であるがその場合には日本の債權は切下げられることになる。後者は圓の價值減少となり低爲替の消滅は輸出量に影響を與えることになり、一方ドル不足は残る。
- (2) 收支均衡のためのポンド爲替

輸入高は昭和五年年約二四億円、六年以後やや減少し八年二〇億円、昭和五年末本邦海外投資二九億円であつたことを見れば外資によつて肩代りされた我國海外投資の特質が明らかとなる。（滿洲事變以後の財政金融史（日銀特調）金融事項參考書による）。

(2) 援助資金の外に貴金屬・外貨を担保とした短期信用があるがこれが何ら根本的な調整手段でないことは言ひまでもない。

豫約期間の短縮、買相場引下げによる輸出統制、一方ボンド外貨貸付による輸入促進策、さらにその強化としてのリンク制の主張。これ亦前者は實施されてゐるが、その前記せる理由（第一節の二）から統制力は弱くボンド地域リンク制亦獨占の障害をもつと共にその實施は輸出の縮小となり、不況の激化となる一方ドル不足はのこる。（3）

ドル外資導入・ボンド投資策 これ亦第二節にのべた理由によつて前者は期待しえず、後者は現實に政治的困難をもつと共にドル問題は放置される。（4）東南アジア開發論 これ亦第一節（一）でふれた如く根本的解決策となら

ず、たとえ米國の後進地域開發援助との結合によるドル不足對策が行はれる場合にも我國産業構造の不均等發展を助長することは言うまでもなく（けだし米國の援助は當面の戰略物資の生産部門に集中され（石炭鐵鑛石等）るだらう我國も亦それをぞむだらう）そのこと自体何等根本的對策とはならず、又それは後進國の要求する目標たる工業の多樣

化と國內原料加工業——消費財產業——輕工業の建設なる要求ともギャップをもつ。（5）ドル圓輸出振興策 これ又

特需にのみその希望をつなぐのであつてこれを除けば對米貿易は減少せる生糸・雜品特に食料品・罐詰等の原料食料品輸出を主軸とする完全な先進國對後進國の關係でありその原料食料品たるや何ら必需品でなく爲替政策によつても價格効果の發揮出来るようなものではない。（このことは戰前戰後の低爲替が何らドル圓輸出ののびとならない矛盾を示す

かくて現實は諸對策の貪困と共に國際收支調整の鍵として考へうる諸要因の無力化を示す。即ち收支調整に關する諸理論から得られた調整の要因は次の如きもの（イ）一般物價（ロ）爲替相場——以上貨幣的要因（ハ）能率報酬

率（ニ）雇傭量——實質的要因（ホ）利子率がある（小島清・外國貿易論）（イ）（ロ）については既に幾度か觸れた通り不可能であり、（ハ）は結局所得効果の問題となるが、爲替自由交換性の欠如はこの効果を無力化し且我國の場合インフレを惹起する。それを防止すれば金詰りとなり輸出増加のもつ所得効果を相殺し且ドル不足を救済しえぬ。

かくて總對策は行きつく所ボンド預金による外債利拂乃至償還位にしかもつて行けないこととなる。それすら出超インフレ促進による爲替効果の喪失乃至ボンド圈の輸入防遏にあえばたちまち不安定性を暴露せざるをえないのである。

不均等發展に發する原因はかかる資本の論理そのものを除去する以外に救済の道はない。ローガン構想によつて打建てられた國是のもと貿易立國の輝かしきスローガンは今そのすべての功罪を我々の前に現はしてゐる。

資本の打出す諸對策は資本のもつその局面の困難の打開に役立つものであらうと、構造の矛盾を變革するものではない限り直ちにその無能を露呈せざるを得ない。現實は單なる信用爲替政策・多角貿易論・外資導入論等々の姑息な解決をゆるさぬ諸局面の上に立つてゐるのである。

(一九五二・三・一〇)

本稿は本年三月現在研究調査中の鐵鋼貿易論の準備としてなされた。論發表載に當り二六年經濟白書により補充し且紙數の關係上五〇%の壓縮をみたため特に第二節においては説明の不備をまぬがれなかつたことを附記する。(九月八日)